

毎月勤労統計調査結果の概要

《事業所規模5人以上》

1 賃金の動き

令和5年6月分の常用労働者1人平均月間現金給与総額は365,998円となり、前月と比べて45.4%増、前年同月に比べて3.0%減であった。実質賃金指数は129.1で、前年同月に比べて6.0%減であった。

このうち、きまって支給する給与額は241,973円となり、前月と比べて0.5%減、前年同月に比べて1.8%増であった。また、所定内給与額は226,049円となり、前月に比べて0.6%減、前年同月と比べて2.8%増であった。

なお、特別に支払われた給与は124,025円で、前年同月に比べ15,974円の減であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
現金給与総額	実数 365,998	439,799	481,341	679,017	665,483	348,218	202,005	602,355	322,926	682,244	130,002	210,006	694,273	335,404	635,287	262,894
	前月比 45.4	28.7	73.7	74.3	64.4	16.3	10.6	80.7	39.2	84.1	1.3	4.5	123.7	30.9	109.3	22.6
	前年同月比 -3.0	-29.7	2.9	-43.3	57.1	-25.0	-1.9	35.0	-38.4	27.8	4.5	46.1	32.7	-14.5	-9.1	-10.6
きまって支給する給与	実数 241,973	313,699	276,274	384,030	386,298	294,388	175,058	294,431	244,934	375,390	122,010	197,469	291,425	247,858	281,750	196,326
	前月比 -0.5	-2.5	1.6	-1.5	-0.3	-1.6	-3.1	-0.1	5.7	36.3	-4.9	-1.5	-5.3	-0.9	1.1	1.1
	前年同月比 1.8	-2.2	-3.2	-16.9	26.3	1.7	-1.0	12.2	-10.5	30.3	2.7	54.4	19.3	-3.9	1.6	-5.2
所定内給与	実数 226,049	290,461	248,892	358,720	356,757	247,233	167,312	280,430	235,788	346,545	117,440	193,473	287,683	234,501	263,935	184,142
	前月比 -0.6	-2.9	0.9	0.1	0.3	0.7	-3.2	1.5	5.5	37.6	-5.0	-1.0	-5.5	-1.4	-0.4	1.6
	前年同月比 2.8	-1.8	-1.6	-12.0	26.6	0.7	0.1	13.2	-11.1	27.4	6.0	54.9	18.9	-2.8	1.7	-4.4
特別に支給	実数 124,025	126,100	205,067	294,987	279,185	53,830	26,947	307,924	77,992	306,854	7,992	12,537	402,848	87,546	353,537	66,568
	前月差 115,287	105,998	199,934	294,987	261,422	53,822	25,026	269,553	77,992	211,971	7,992	12,196	400,181	81,616	328,595	46,195
	前年同月差 -15,974	-179,244	22,593	-440,751	160,945	-121,053	-2,331	124,112	-172,545	61,016	2,481	-3,295	123,980	-46,780	-68,477	-20,404

2 労働時間の動き

令和5年6月分の常用労働者1人平均月間総実労働時間数は145.2時間となり、前月と比べて4.1%増、前年同月と比べて0.3%減であった。

このうち、所定外労働時間は9.2時間となり、前月と比べて増減なし、前年同月と比べて12.4%減であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
総労働時間	実数 145.2	172.3	160.9	158.2	122.5	181.9	128.6	160.4	155.0	152.9	101.9	155.3	145.2	142.9	161.2	140.4
	前月比 4.1	3.5	8.0	11.3	-20.1	5.3	4.8	1.9	24.5	4.5	-2.9	-1.5	4.7	2.9	5.4	5.0
	前年同月比 -0.3	-6.1	0.6	-3.0	-22.3	0.7	-1.8	4.7	-1.1	-2.3	12.1	7.0	4.2	-1.4	3.0	-4.3
所定内労働時間	実数 136.0	161.2	148.4	151.4	108.9	149.2	122.2	151.9	148.7	136.1	97.7	152.3	133.7	138.2	154.0	133.1
	前月比 4.3	3.4	8.5	13.0	-21.3	3.8	4.6	4.0	24.3	3.9	-3.0	-0.7	8.4	3.1	6.5	5.7
	前年同月比 0.7	-3.0	4.3	-0.8	-23.7	-3.1	-2.4	5.5	-1.2	-7.2	13.0	12.6	8.2	-1.2	4.0	-2.9
所定外労働時間	実数 9.2	11.1	12.5	6.8	13.6	32.7	6.4	8.5	6.3	16.8	4.2	3.0	11.5	4.7	7.2	7.3
	前月比 0.0	3.7	2.5	-17.1	-8.8	12.4	8.4	-24.1	31.3	9.1	0.0	-31.8	-24.4	-2.2	-13.2	-7.5
	前年同月比 -12.4	-35.8	-29.4	-36.4	-8.8	22.0	12.3	-8.6	3.4	71.5	-4.6	-69.7	-26.3	-4.1	-14.3	-24.7
出勤日数	実数 19.1	20.8	19.8	19.6	19.1	20.4	18.0	20.2	19.2	18.7	15.6	19.9	19.5	19.3	20.5	19.0
	前月差 0.9	0.7	1.6	1.6	0.9	0.6	0.4	0.9	3.8	1.0	-0.5	0.4	1.7	0.7	1.1	0.9
	前年同月差 -0.2	-1.4	0.0	-0.8	0.6	-1.6	-1.1	1.4	-0.9	-0.9	0.6	1.0	1.2	-0.2	0.4	-0.7

3 雇用の動き

令和5年6月分の常用雇用指数（調査産業計）は100.9で、推計労働者数は382,827人となり、前月と比べて0.3%増、前年同月と比べて1.8%増であった。

このうち、パートタイム労働者は115,441人で、常用労働者に占める割合は30.2%であった。

労働異動率は、入職率1.57%、離職率1.57%で、入職離職同数であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
本調査期間末常用労働者数	実数 382,827	27,008	57,903	2,430	5,457	20,310	66,715	10,053	4,124	7,729	29,891	10,821	26,966	85,755	2,660	24,537
	前月比 0.3	4.5	1.0	0.1	-0.2	0.9	-0.4	-9.7	-0.2	1.1	1.6	-0.3	0.8	-0.2	-0.4	0.9
	前年同月比 1.8	7.4	8.8	17.3	2.7	-0.5	0.1	1.8	0.9	17.7	5.7	8.7	-1.2	-2.3	-7.8	-4.3
パート比率	30.2	5.6	11.3	10.8	2.8	5.2	55.2	6.6	26.5	24.9	75.7	16.0	33.1	27.3	14.2	34.0
入職率	1.57	1.49	0.75	0.41	0.04	1.43	2.11	0.00	0.29	1.36	3.32	0.79	0.86	1.63	0.97	2.51
離職率	1.57	1.53	0.77	0.29	0.16	0.45	2.51	0.92	0.44	0.34	3.59	1.13	0.02	1.85	1.31	1.62

・入職（離職）率 = (調査期間中の増加（減少）常用労働者数/前調査期間末常用労働者数) × 100

《事業所規模30人以上》

1 賃金の動き

令和5年6月分の常用労働者1人平均月間現金給与総額は443,584円となり、前月と比べて62.5%増、前年同月に比べて1.2%減であった。実質賃金指数は135.7で、前年同月に比べて4.2%減であった。

このうち、きまって支給する給与額は265,590円となり、前月と比べて1.5%増、前年同月に比べて0.6%増であった。また、所定内給与額は244,832円となり、前月に比べて1.6%増、前年同月と比べて1.9%増であった。

なお、特別に支払われた給与は177,994円で、前年同月に比べ6,808円の減であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
現金給与総額	443,584	494,717	566,234	786,266	664,521	343,512	220,673	343,728	464,800	1,003,020	161,200	223,671	922,444	390,993	656,711	267,590
前月比	62.5	25.9	87.3	100.5	60.1	20.7	20.2	37.0	103.6	101.9	7.5	21.1	175.2	41.7	106.4	32.3
前年同月比	-1.2	-9.3	5.6	-34.4	43.7	-29.4	9.5	-16.8	-21.7	40.4	8.5	18.7	19.3	-14.3	8.2	4.4
きまって支給する給与総額	265,590	322,557	300,659	385,272	390,181	290,076	178,446	244,668	229,099	479,983	141,502	184,860	326,761	271,671	293,854	189,336
前月比	1.5	2.1	1.7	-1.9	-0.5	2.0	-0.1	-2.5	0.4	46.7	-5.7	0.7	-1.1	-0.6	0.0	3.2
前年同月比	0.6	-0.2	0.0	-16.7	21.9	4.9	1.9	6.7	-11.5	46.2	6.2	32.9	2.4	-5.5	9.5	1.2
所定内給与	244,832	289,148	268,201	353,228	352,294	240,076	168,935	239,469	227,218	439,814	133,164	177,795	324,809	255,183	265,656	172,619
前月比	1.6	2.4	1.7	0.1	0.4	4.5	0.5	-1.8	0.6	47.6	-6.0	1.5	-1.0	-0.9	-2.0	3.8
前年同月比	1.9	0.4	1.7	-13.3	20.4	8.4	4.3	9.6	-8.2	46.6	5.4	37.1	2.5	-3.9	9.7	1.7
特別給与	177,994	172,160	265,575	400,994	274,340	53,436	42,227	99,060	235,701	523,037	19,698	38,811	595,683	119,322	362,857	78,254
前月差	167,060	95,103	258,824	400,994	251,553	53,424	37,464	99,060	235,701	353,104	19,698	37,753	591,078	116,775	338,715	59,572
前年同月差	-6,808	-50,753	29,786	-334,744	131,691	-156,948	15,874	-84,866	-99,539	136,360	4,476	-10,462	141,685	-49,307	24,291	9,189

2 労働時間の動き

令和5年6月分の常用労働者1人平均月間総実労働時間数は148.9時間となり、前月と比べて5.1%増、前年同月と比べて0.7%減であった。

このうち、所定外労働時間は11.6時間となり、前月と比べて3.6%増、前年同月と比べて13.4%減であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
総労働時間	148.9	170.3	161.0	157.0	109.4	181.4	127.8	141.0	139.1	177.5	106.1	147.2	159.1	148.7	158.1	139.7
前月比	5.1	0.1	7.3	7.4	-31.3	5.2	9.6	-1.2	5.0	10.6	0.0	-4.0	10.7	5.9	1.5	2.9
前年同月比	-0.7	-2.2	0.0	-3.8	-29.4	0.7	-0.2	5.2	-6.3	6.8	2.3	29.5	-5.2	-0.2	1.8	0.8
所定内労働時間	137.3	152.7	147.4	148.5	93.6	147.8	120.2	134.3	138.0	154.2	98.9	140.3	143.7	142.7	146.7	129.7
前月比	5.2	-2.3	8.3	8.9	-34.0	5.4	10.2	-1.1	5.1	8.2	-0.3	-2.0	11.6	5.7	3.0	3.3
前年同月比	0.5	-1.7	4.9	-2.7	-33.1	0.0	1.2	7.7	-3.9	3.0	1.3	29.0	-0.2	-0.6	1.7	1.3
所定外労働時間	11.6	17.6	13.6	8.5	15.8	33.6	7.6	6.7	1.1	23.3	7.2	6.9	15.4	6.0	11.4	10.0
前月比	3.6	26.5	-1.4	-14.1	-9.7	4.4	0.0	0.0	-15.3	28.7	2.8	-31.7	1.3	9.1	-14.9	-3.9
前年同月比	-13.4	-6.4	-33.6	-20.6	5.4	4.0	-18.2	-27.1	-77.5	41.2	18.0	43.8	-35.8	11.1	4.6	-6.5
出勤日数	19.2	20.0	19.5	19.2	18.3	20.7	18.2	19.1	18.3	20.5	16.1	18.7	19.9	19.5	20.0	18.6
前月差	0.9	-0.1	1.7	0.8	-0.3	0.6	0.5	0.3	0.9	2.3	-0.1	0.0	1.7	0.9	0.4	0.5
前年同月差	-0.1	-0.6	-0.1	-1.2	0.4	-0.2	-0.5	1.8	-0.4	0.4	0.4	4.5	0.2	-0.2	0.4	-0.3

3 雇用の動き

令和5年6月分の常用雇用指数（調査産業計）は100.8で、推計労働者数は209,522人となり、前月と比べて1.1%増、前年同月と比べて0.9%増であった。

このうち、パートタイム労働者は51,415人で、常用労働者に占める割合は24.5%であった。

労働異動率は、入職率1.56%、離職率1.12%で、0.44ポイントの入職超過であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
本調査期間末常用労働者数	209,522	7,209	41,638	1,788	4,254	13,014	24,127	3,382	823	4,249	12,275	3,483	15,786	59,313	1,517	16,196
前月比	1.1	20.0	1.5	0.2	-0.2	-0.2	-0.4	-22.8	-0.8	0.6	6.9	-1.1	1.5	0.7	1.2	0.7
前年同月比	0.9	-11.5	2.8	-13.7	-1.1	-0.9	0.9	2.1	-1.9	30.1	15.2	11.9	0.1	-1.3	-4.3	-1.9
パート比率	24.5	5.6	7.5	14.7	0.4	7.8	59.7	5.9	29.0	14.6	69.6	23.4	23.8	19.4	16.9	38.5
入職率	1.56	1.07	0.86	0.56	0.05	0.46	1.29	0.00	1.45	1.16	4.51	2.44	1.47	1.78	1.73	2.79
離職率	1.12	0.77	0.68	0.39	0.21	0.69	1.72	0.65	2.17	0.62	2.34	3.49	0.03	1.11	0.53	2.06

・入職（離職）率 = (調査期間中の増加（減少）常用労働者数/前調査期間末常用労働者数) × 100